

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號三第 卷一十四第

行發日一月九年十和昭

論叢

神社と課税

法學博士 神戸正雄

利子の限界生産力説

文學博士 高田保馬

市町村の擔稅力

經濟學博士 汐見三郎

時論

現金通貨の膨脹とその抑制

經濟學博士 小島昌太郎

研究

保險價額規定無用論

經濟學士 佐波宣平

カール・クニースの國民經濟學

經濟學士 出口勇藏

産業的流通に於ける營業貨幣の流通速度

經濟學士 中谷實

說苑

産物會所について

經濟學博士 本庄榮治郎

ナチスの所得稅政策

經濟學士 柏井象雄

カルテルの景氣變動への作用

經濟學士 田杉競

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁 轉 載)

カルテルの景氣變動

への作用

田 杉 競

一 問題の意義

景氣の變動に應じてカルテルが行ふ活動がその加盟者自身にとつて大なる効果を齎すことは既に之を明かにした。¹⁾ 即ち加盟企業の収益を維持増進することによつて不景氣より受ける影響を緩和する。然るに茲に、カルテルの活動が景氣變動そのものを緩和するか否かを問題にする時は、別個の考察を必要とするのである。古き研究はカルテルが景氣變動に與へる影響と、加盟者自身に對する効果とを完全に區別してゐなかつた。²⁾ 之より一步進んで、カルテル化されてゐない生産部門もあり、又他方には勞働者・俸給生活者・利子生活者等の消費者がある、カルテルは不況の影響を加盟企業からこれらの者に轉嫁するものである、と屢々説くもの

がある。然しその轉嫁が如何なる過程を通して行はれ、之によつて如何なる變化を景氣の上に及ぼすかは、尙充分に明かにされてゐない。かくてカルテルの景氣變動への影響は、カルテル研究の分野に於ける殘された一問題である。

抑々今日の如くカルテルが商品の相當大なる部分に對し、繼續的にその作用を及ぼしてゐる場合、³⁾ それらの活動が自由競争を制限し、價格決定機構に或る程度の變化を與へる限り、一つの構造變化を意味する。従つて又經濟過程が以前と異なる動きを示すことは明かである。勿論カルテルが全然自由競争の原則を排除して了ふのではないが、少くとも次の如き諸點から變化の起る可能性がある。

沈滯期を中心として見れば、自由競争が行はれるところでは一般に需要の減退のため商品價格は低落せざるを得ない。然るにカルテルは種々なる手段によつて極力價格の低落を防ぎ、出來得べくんば引上げにさへ努力する。第一にこの點から景氣の動きに變化を與へ

1) 拙稿、カルテルと景氣變動(經濟論叢、第四十卷第五號)参照。

2) A. Worfers, Das Kartellproblem im Lichte der deutschen Kartellliteratur, 1931, S. 110-112 参照。

3) 獨逸に於ては 1931/32年に 2400のカルテルを算へ (Wagenführ)、全生産物中 1929年に於て 25-30%にその統制が加へられてゐる (獨逸生産及販賣條件調査委員會) といふ。又原料品及半製品の總生産價值の中カルテルが約 50%を

る。然るに價格の維持引上には生産を制限しなければならぬ。且、一生産部門の生産制限は他の部門の生産制限を誘發する。かくて第二に生産數量が問題である。價格と生産量とがカルテルのために影響をうけるとすれば従つて又所得が變化する。資本蓄積が増大し、勞働者所得が減少する。故に第三に所得を通じて影響を與へる。

價格・生産數量・所得の三者は互に關聯し、その一の變動は他の動きを伴ふ。而してこの中、價格及び生産數量を中心として見れば、カルテルが生産部門間の不均衡に對する影響を論ずることが出来る。又生産數量と所得を中心として購買力に對する影響を見ることが出来る。以下に於てカルテルが景氣變動に對する影響を考察するに當り、この二つの作用を順次研究したいと思ふ。

二 生産部門の均衡關係への作用

先づカルテルが景氣變動を全く消去し得るか否かを

簡單に見たいと思ふ。

景氣の變動は價格の騰落を中心として見、生産も亦之に應じて動くと思ふことが出来る。若しカルテルが一般に普及したならば價格の動きは或る程度平準化される。安定價格政策¹⁾——上昇期には價格騰貴を抑制し下降期には低落を防止する營業政策——は一般に採られないとしても、少くとも價格低落を防ぐだけで既に價格變動の振幅は小となる譯である。然し乍らカルテルは所得額を完全に統制し得ない限り、購買力の増減を自由に動かすことが出来ない。價格が騰落せざるに需要が増減するならば、必然的に生産數量が激變しなければならぬ。この生産量變動さへあれば、價格變動はなくしても總價額が變動するが故に、經濟生活は膨脹と收縮とを繰返すのである。²⁾ 故にカルテルは景氣の變動を消去するものではなく、之を幾分か平穩化するか否かの點、及び景氣の波長(期間)と振幅に何等かの變化を與へるかが問題となり得るのである。

カルテルは収益力の増進のために一般に價格の引上

統制してゐる (Wagemann) ともいふ。

1) 前掲拙稿參照。

2) 高田保馬博士、經濟學新講、第五卷、290—296頁。

げを目的とする。而して價格を引上げる限りに於て生産數量も變化をうける。この點から生産部門間の均衡關係に與へる影響を、景氣の上昇期と下降期に分つて以下考察したい。

景氣の上昇期には商品價格は總て騰貴する。この時カルテルが所謂安定政策をとつて、價格騰貴から受ける利益を拋棄するとは一般に考へることが出来ない。蓋し生産部門のカルテルが價格の引上げを抑制すれば、それは自己の利益を割いて後続生産部門に惠與するに等しいからである³⁾。カルテル化されたる生産部門にはかくて價格の著しい騰貴が起るが故に、之を原因として投資が集り、従つて生産擴張が顯著となる。加盟企業自身の中にも蓄積資本が増大し、この勢を更に促進する。しかもカルテルは從來の經驗によれば生産の擴張を充分統制することは出来なかつた⁴⁾。かくの如き生産部門の發展に對し、弱きカルテル組織しかもたない消費部門の生産擴張は比較的著しくない。元來、巨大な固定資本をもつが故に擴張の激しい生産

部門と然らざる消費部門との間には生産の不均衡が起るのであるが、カルテルは一層之を促進するに至る。この點からいへばカルテルの活動によつて生産の不均衡が擴大され、好景氣はより速かに頂點に達して、その期間を短縮するといふ事ができる。

然し乍ら上昇期に於てはカルテルの價格は自由競争のそれと著しく距るものでなく、従つて景氣變動に及ぼす影響もさほど大でない。之に反し景氣が一旦下降期に轉するならば、各企業はカルテルの必要を痛切に感じ、之によつて價格を有効に引上げんと努力する。故に不況期にこそカルテルの價格政策は重大な意義をもつのである。

下降期にカルテルの活動の重點は價格の維持・引上げにあることは勿論であつて、先づ加盟企業は相當の收益を得、利潤の消滅を防ぐことが出来るであらう。然しカルテルは價格と生産とを別々に左右することは出来ないのであつて、價格を高く維持するためにはそれだけ生産を制限しなければならぬ⁵⁾。一方で生産を

- 3) Wolfers, a. a. O., S. 115; E. Lederer, Monopole und Konjunktur (Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung, 2. Jahrg., Erg. 2.), S. 26.
 4) J. Dobretsberger, Kartelle unter dem Druck der Krise (Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 68. Band, 1. Heft, 1932), S. 41/42; K. Muhs, Kartelle und Konjunkturbewegung, 1933, S. 109--111.
 5) 高田博士、前掲書、255—257頁、267—270頁。

制限すればそれに應じて生産費が高まるが、他方價格の騰貴がそれ以上であれば企業は活動を續け得る。かくてカルテルは生産財部門の企業が破綻するのを防ぐ。その設備の一部分は休止し、生産數量は縮小してゐるが、没落企業を少くするだけ縮小が緩徐に行はれることは明かである。次に、後續生産部門は前段階のカルテルの生産物を高く買はなければならぬから不利益をうける。(かゝる生産部門がカルテルを持つてならば同様なる方法を以て生産物を後續部門に高く販賣することが出来るであらう。)かくしてカルテルの力が弱いか、又はカルテルの組織なき消費財生産部門は二重に不況の壓迫をうける。一方では不況のため生産物價格の低落を見、他方では生産財部門のカルテルのため高生産費を忍ばねばならぬ。即ちこの場合カルテル部門は非カルテル部門の利潤を奪ふこととなり、生産の縮小は消費財部門に於て激化され、多數企業の破綻が起る⁷⁾。

元來カルテルのない場合ならば、生産財部門は生産擴張の顯著なるだけ縮小も亦激甚であるべく、之に對

カルテルの景氣變動への作用

し消費財部門は適應が比較的容易である⁸⁾。かく兩部門に整理が行はれて始めて好景氣への轉回が期待されるのである。然るにカルテルは上述の如く、生産財部門に縮小が激烈に行はれるのを防ぐと共に、消費財部門に於ては破壊的競争を惹起して、却つて適應を困難にするであらう。この點に於てカルテルの作用は景氣變動の過程に抵抗を示す筈である。ところがカルテルの現在の發達狀態に於てはその作用の強さは景氣の動きを全く變へる程ではない。生産財部門のカルテルと雖も次第に價格引下げを餘儀なくせられ、遂に價格がカルテル内の限界生産費を割るに至れば、カルテルは崩壊も避けることができなからう⁹⁾。唯、そこへ至る迄の間に於て、少くとも沈滞期の初めに於て價格を比較的高く維持し得る限り、生産財部門に於ける過剩設備の整理、即ち新事情への適應が徐々に行はれる點よりして、景氣の回復が遅らされると言ふ事は大體疑ひないところである。

以上の如く、價格に基く生産財部門と消費財部門と

6) Wolfers, a. a. O., S. 113.

7) Muhs, a. a. O., S. 78/79; K. Wiedenfeld, *Gewerbepolitik*, 1927, S. 146.

8) 高田博士、前掲書、285—286頁。

9) Dobretsberger, a. a. O., S. 43/44 u. 47

の間の不均衡關係から景氣變動の期間への影響、殊に不景氣の永續を推論するのはムース、ヴィーデンフェルト等によつて最も普通に唱へられる見解である。勿論この考へ方は全然否定することは出来ないが、尙問題の全部を見極めたるものといふ事を得ない。蓋しカルテルの促進する生産部門間の不均衡は、極めて大でなければそれだけで恐慌原因とはなり得ない。生産の不足せる部門に於ては價格が騰貴することによつて擴張の可能性が與へられ、均衡を回復するからである。殊に不景氣よりの好轉は生産部門間の均衡が得られたのみでは起り得ず、所得の相對的增加、換言すれば生産の過少と購買力の増大とが現れなければならぬ。

三 生産數量と所得への影響

景氣變動の主要なる原因はむしろ所得の點にある。好景氣には商品價格が昂騰し、之に比して勞賃その他の生産費は遅れて騰貴する。この爲め企業者の得る利潤が著しく増加すると共に、勞働者(並に俸給生活者・利

子生活者)の所得が、絶對的には増加しても相對的には減少を示す。遂にその結果、生産擴張が消費者の需要に超過するに至つて不況へ轉回するものである。又不景氣に於ては反對に、勞賃はその安定的性質から低落すること少く、商品價格が著しく低落する。このため企業者の利潤は激減し、勞賃の方が相對的に増大し、従つて過度に縮小せる生産に消費需要が超過するに及んで上昇へと轉回する¹⁾。この所得の變動に對しカルテルは如何なる影響を與へるか、この點に對する考察が必要となる。

先づカルテルの活動が生産數量と所得に影響する過程を分析すれば次の如くである。ある生産部門のカルテルが價格引上げを行つたとする。然るに價格の引上げのためには結局生産の制限を要する。カルテルの協定の表面に於て、直接に生産制限を定めてゐるか、間接に價格協定、販賣割當、生産割當を定めてゐるかは茲では問題ではない。何れにせよ生産制限が行はれる限りに於て、失業者を出すことにより勞働者に不利益

1) 高田博士、前掲書、317—322頁及第六章參照。Lederer, Konjunktur und Krisen, (G. d. S., IV. 1.) S. 388—395.

を與へる。この時後續生産部門は、(一)それがカルテルを組織せるときは價格引上げによつて不利益を更に次の生産部門に轉嫁するであらう。こゝでも生産制限が行はれることにより不利益は労働者にも轉嫁される。かくして生産制限は次第に擴がる傾向がある。又(二)生産費切下げのため技術的進歩を利用する場合は、ある。進歩せる技術によつて生産費が低下するのは、主として原料・材料の使用高が減するか、労働力が減するか依るのであり、これらの場合、前段階より受けた不利益は夫々原料部門へ轉嫁するか、労働者に轉嫁することとなる。更に(三)生産費引下げのため、勞賃の切下げをなし労働者に轉嫁する途もある。²⁾かくして結局カルテルの活動の作用は、生産數量からいへば、社會の生産物を減少することとなり、所得からいへば、他の生産部門に影響を與へてそこから利潤を奪ふか、若くは労働者から所得を奪ふのである。然らばこの過程を通してカルテルは景氣變動に如何なる影響を與へるか、次に之を上昇期と下降期とに分つて考察しよう。

カルテルの景氣變動への作用

好景氣には需要が増加するが故に、生産制限の作用は極めて消極的であり、過剰投資を防ぐことだけでも望ましいのであるが、實は之さへカルテルには充分行ひ得ない。蓋しカルテルによつて増進せられる蓄積資本は、利潤の大なる時期に當然投下を欲するからである。又、技術の進歩も勞賃の引下げも殆ど必要を見ない。かくして蓄積を大にするだけ景氣の轉回を速めることになるが、前段にも述べたる如く好景氣の時に於けるカルテルの作用はさほど強くないであらう。

次に、不景氣に於てはカルテルの價格維持又は引上げのための生産制限は盛に行はれ、他の生産部門と相率ゐて廣き範圍に生産制限が行はれるに至らしめる。而してこの生産制限によつて労働者が失業し、又勞賃が切下げられて、労働者の所得が奪はれる。³⁾この點に於てカルテルの實質的基礎たる企業者の結合といふものが、労働者に對抗して企業者の社會的勢力を強化するのである。不況期に於ては企業者の所得中、消費に投ぜられる部分もさほど大でないし、労働者の所得は絶

2) Lederer, Monopole und Konjunktur, S. 18/19.
3) Wolfers, a. a. O., S. 115.

對的には相當に減少する。しかも今やカルテルの活動によつて、利潤に比較して相對的にも増加が妨げられる。一體、不況期には經濟過程の收縮は必然的に起る。一般的生产制限と勞働者所得の減少との結果、收縮は更に激しくなる。⁴⁾こゝで生産數量が減少したけれども、販賣されるだけ生産されるといふ循環が成り立つてあらう。然し乍ら社會には失業せる勞働者が存在し、この小さき循環(Der innere Ring)⁵⁾からは除外された消費者群があるといふことになる。かくの如くして、商品價格が充分低下しない上、勞賃總額が著しく減するから需要の増加はない。却つて生産制限は次第に強化されなければならぬ。ムースはこの點をも重要視し、レーデラー及びヴォルフアースの説くところは主としてこの點に向けられてゐる。この場合、蓄積された利潤が投資されない限りは、經濟過程の内部から景氣回復への誘因の起る餘地がないこととなる。

唯蓄積された資本は、好景氣に生産擴張を甚しくするものであるけれども、不景氣に於ても投資を求めらる。

之によつて景氣回復は早められるであらうか。先づ(一)割當獲得競争⁶⁾から設備を擴張せんとし、又(二)價格低落に伴つて生産費を引き下げんがため生産の合理化を行はんとする。但し生産制限が持續される限り、同時に他方で舊設備の一部が休止されることとなる。結局生産の縮小は避けられない。ところが利潤がカルテル外に投資されるならば、(三)カルテル化生産部門に於けるアウトサイダーとして現れるか、(四)カルテル組織なき部門に投下されるかである。假令それらの新設企業は遅かれ早かれカルテルによつて合併され、又は打ち倒されるとしても、少くとも一時は生産過程の擴張に導き、従つて又勞働者にも所得を與へることとなる。それにしてもカルテルが勞賃の相對的增加を妨げ、他方投資、従つて生産過程の發展を緩慢にすることは避け難いと思はれる。この作用は不景氣の期間を永びかせる方向に働くものである。蓄積利潤と生産制限方策との矛盾を強調するのはレーデラーである。

之を要するに、カルテルの作用は景氣轉換の根本的

4) Muhs, a. a. O., S. 85.

5) Lederer, Monopole und Konjunktur, S. 24 u. 29.

6) 通常、生産割當の比率は生産設備を標準として決定されるが故に、優秀なる設備の利用率を高めるために擴張が行はれることがある。利潤の投資はトラストに於てはより合理的に、即ち波動少く行はれる可能性がある。

7) Lederer, a. a. O., S. 16 u. 29.

原因たる所得に影響を及ぼす。即ち自然的適應の景氣の動きを攪亂して、經濟過程の縮少を甚しくし、且その發展を緩慢にする。この故にカルテルは不景氣の好轉を遅らせるものである。

四 結 論

カルテルが景氣變動の過程に及ぼす影響は、以上に述べたる如く主として不況期に大であつて、第一にカルテルが生産部門間の不均衡を激化することである。第二に生産制限が經濟過程の收縮を激化し、しかも同時に勞働者所得を減少し、その相對的增加を妨げる。かくてこの二方面の作用、就中その後者よりしてカルテルは景氣變動の期間に變化を及ぼし、不景氣を延長又は激化せめしめるものである。カルテルが有効に活動する限りは上述の作用は否み難いところである。恰もカルテルの著しく發展し始めた今世紀の初め、獨逸に於て恐慌が比較的容易に切り抜けられたけれども、之はカルテルの結果に非ずして、むしろ經濟の趨勢が著

しき上向を辿つてゐたに基くものと解さねばならぬ。¹⁾ 初期カルテル研究者の期待及び企業者の欺瞞的見解とは反對に、カルテルの活動によつて利益をうけるものは唯企業者自身であり、反面に不利益を蒙る多數の者を生じ、結局景氣の變動は必ずしも平準化されるものではない。

茲に注意を要することは、以上の推理の過程に於ては、生産財部門と消費財部門とを對立せしめ、生産財部門に於ては、多くのカルテルが有効に活動し、價格引上げを行ひ得るに反し、消費財部門に於てその活動はより弱いといふ事を前提してゐる。この前提は今日の獨逸の如き國に於ては可成りの程度まで承認されるであらうが、我國に於ては尙疑ひがある。^(註) 又、カルテルに依り加盟企業者に對して附加せられる蓄積の額、及びそれが自己の生産設備の擴張を促す作用はレーダーの考へる程大なるものではない。²⁾ その限りに於て上述の結論は決して過大に評價することを得ない。

(註) この前提を認める根據については前掲拙稿参照。ムー

1) Muhs, a. a. O., S. 46.

2) R. Liefmann, Kartelle, Konzerne und Trusts, 3. Aufl., 1930, S. 178 u. 180. 彼は主としてこの點を以て Lederer の所説に反對してゐる。

スは最も明確にこの點を主張して議論を進め、ヴォルフアース、グイーデンフェルトも大體かゝる立場をとつてゐる。之に反し、レーデラーのみは全く之を考へず、單にカルテル部門と然らざる部門との對立に於て考察してゐる。更にドブレツツベルガーは、好景氣及び不景氣の頂點に於て、カルテルは無力化し又は崩壊するもの多く、従つてカルテルが景氣變動に對する影響は極めて弱いものであるとす。然し獨逸その他、カルテルにつき豊富なる經驗と有効なる組織技術をもつところに於ては、カルテルの作用はかくの如き輕視を許さない。

最後に、他の機會にも述べたる如く、カルテルが國民經濟に對する重要な作用を擧げなければならぬ。即ちそれは國民經濟に或る程度の秩序を齎すことである。³⁾自由競争そのものは何等の障礙がないときは過度に走つて破壊的となる性質をもつてゐる。故に何等かの埒を設けて適度に競争を行はしめるのは、理想的流通經濟に於て考へられる如き諸法則をして完全に作用せしめ、國民經濟の順調なる發展を促す所以であらう。カルテルはこの方向に或る働きをもつてゐる。リーフマンがこの點を重要視してゐるのは當然の

ことである。唯然し彼の如く、カルテルは景氣變動の最高點及び最低點に於ける振幅を小さくすることが出来るのみ、⁴⁾と見るのは不充分であつて、カルテルの普及とその組織の高度化と共にその景氣への作用も漸次強力となることは疑ひないと思ふ。

3) Wiedenfeld, a. a. O., S. 146.

4) Liefmann, a. a. O., S. 181.